

経営比較分析表（平成28年度決算）

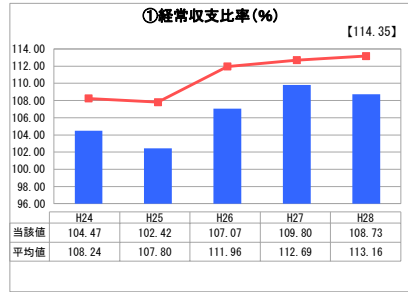
栃木県 大田原市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	57.97	94.99	3,670	

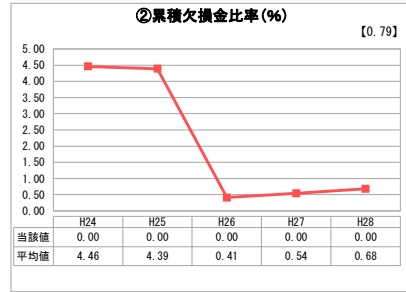
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
72,441	354.36	204.43
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
68,559	291.26	235.39

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成28年度全国平均

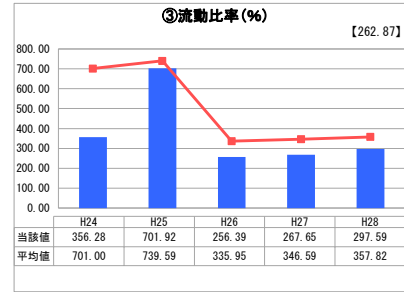
1. 経営の健全性・効率性



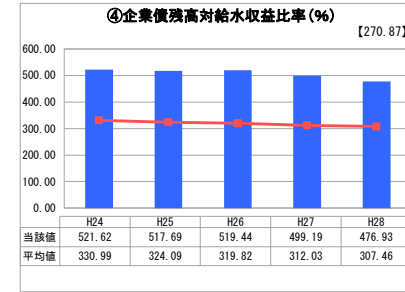
「経常損益」



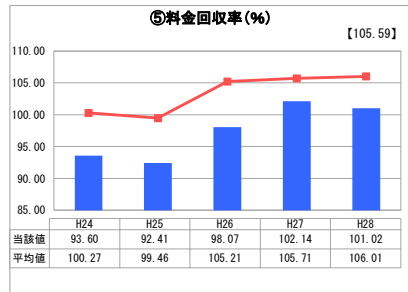
「累積欠損」



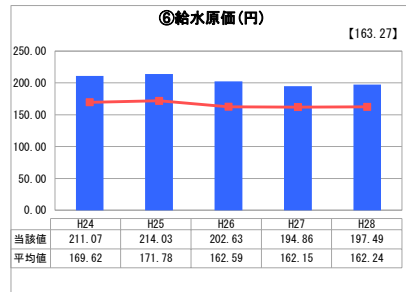
「支払能力」



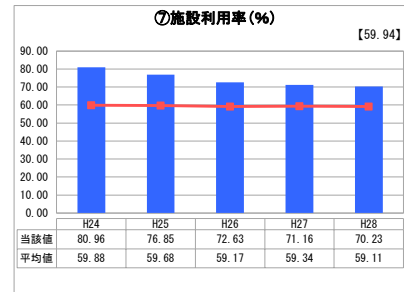
「債務残高」



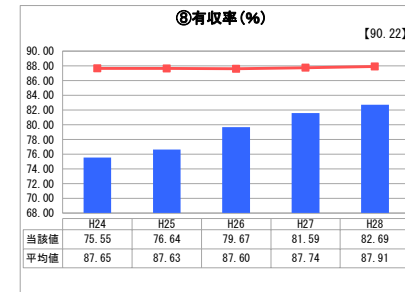
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

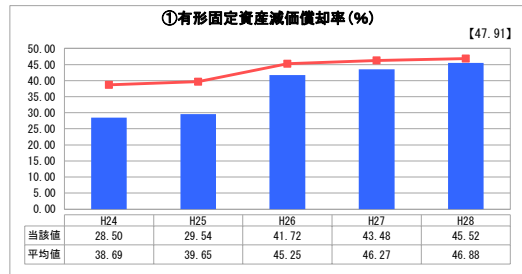


「施設の効率性」

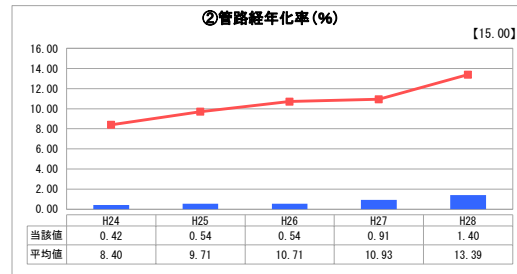


「供給した配水量の効率性」

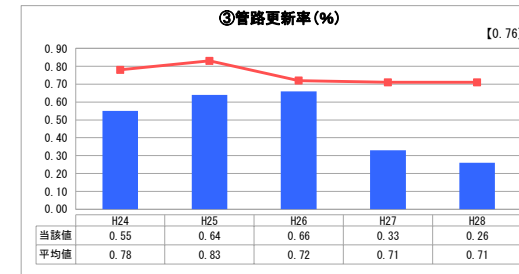
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は108%前後で推移しており、累積欠損金もなく安定した経常利益を確保しているが、類似団体平均値は下回っている。
流動比率は300%に近づき、短期債務の支払い能力も十分に有している。
企業債残高の対給水収益比率は平均値を大きく上回っているが、毎年度の企業債借入の抑制により残高を着実に減少させている。これにより支払利息も減少し、料金回収率も100%を超えている。
給水原価が200円前後であり、類似団体平均値を上回る状況が続いており、経常費用の抑制が課題である。
施設利用率は類似団体を上回っており、施設の能力に対して効率的な稼働を行っていると言える。
有収率は、漏水調査の効果により改善傾向にあるものの、平均値には届いておらず、継続的な調査の実施により更なる有収率の向上を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

固定資産減価償却率は類似団体を下回っている。管路経年化率の上昇は全国的な傾向であり、本市も同様に上昇している。一方の管路更新率は平均値を下回っているが、今後は、中・長期的な計画による更新が必要である。

全体総括

収支関係の指標においては、類似団体平均値と比べて低い数値となっているが、全体としては累積欠損金もなく、収支も安定的に推移しており、経営的には概ね良好な状態である。
今後は、給水人口の減少に伴い有収水量も減少すると見込まれることから、更なる経常費用の抑制が必要となる。
企業債借入の抑制により残高は減少しているものの、類似団体と比較して多くの残高を有している。計画的な借入により、引き続き残高を減少させる必要がある。
施設や管路の老朽化に伴い、多額の更新費用が発生する見込みであり、計画的な更新と費用の平準化を図り、安定した経営と、安全で安心な水の供給が求められる。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。